

平成 30 年度

泉大津市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第43号

令和元年8月28日

泉大津市長 南出賢一様

泉大津市監査委員 池田学

泉大津市監査委員 丸谷正八郎

**平成30年度泉大津市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見の提出について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度泉大津市財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	6
1	財政健全化判断比率	
	(1) 総合意見	6
	(2) 個別意見	6
	(3) 是正改善を要する事項	8
2	資金不足比率	
	(1) 総合意見	9
	(2) 個別意見	9
	(3) 是正改善を要する事項	10
	資料	
	健全化判断比率の状況	11
	連結実質赤字比率等の状況	12
	実質公債費比率の状況	13
	将来負担比率の状況	14
	経常収支比率の状況	15
	資金不足比率に関する算定様式	17

平成 30 年度泉大津市財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

1 平成 30 年度決算に基づく財政健全化判断比率

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

2 平成 30 年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

病院事業会計

下水道事業特別会計

3 上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 29 日から令和元年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係書類により照合を行い、必要に応じて関係当局者から説明の聴取を行うなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

1 財政健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された下記の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.67 (11.25~15.0)	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.67 (16.25~20.0)	30.00
③ 実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
④ 将来負担比率	68.2	350.0	—

注：①②の早期健全化基準については、()内の範囲で市町村の財政規模により変動する値となる。

②の財政再生基準は、3年間(平成20~22年度決算)の経過的な基準(40%→40%→35%)を経た後、平成23年度決算以降は3%となっている。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

一般会計等を対象とする当年度の実質赤字比率は黒字計上のため数値と

して表示していない。実質赤字比率は▲2.04%で前年度▲2.66%より 0.62 ポイント下回っている。

(実質赤字比率・連結実質赤字比率の▲は黒字を意味する。)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

一般会計、特別会計、公営企業会計を含む全会計を対象とした当年度の連結実質赤字比率も黒字計上のため数値として表示していない。

当年度の連結実質赤字比率は、▲15.60%となり前年度比率▲12.44%より 3.16 ポイント上回り、連結の実質収支額は 2,596,020 千円の黒字となり、前年度連結の実質黒字額 2,061,430 千円と比較すると 534,590 千円の増加となっている。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

一部事務組合等を含む当年度の実質公債費比率（3カ年平均）は 11.9% となっており、前年度 13.7%より 1.8 ポイント下回っていることから改善が認められ、早期健全化基準の 25.0%より下回っている。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

一部事務組合、地方公社、第三セクター等を含む当年度の将来負担比率は 68.2%となっており、前年度 91.8%より 23.6 ポイント下回っている

ことから改善が認められ、早期健全化基準の 350.0%より下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はないが、次のとおり要望する。

当年度決算にかかる実質赤字比率、連結実質赤字比率については黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれも早期健全化基準を下回っており、各指標上では健全化が認められる。しかしながら、普通会計における財政構造の弾力性をはかる指標となる経常収支比率は 96.0%で、前年度 94.3%より 1.7 ポイント悪化しており、財政の硬直化が懸念される。

また、今後は公共施設適正配置基本計画等に沿った施設の更新・長寿命化などの大きな投資事業を控えていることから、より一層の財政健全化への取り組みと計画的な事業実施を強く望むものである。

2 資金不足比率

地方公営企業を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会計名	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	8.8	
下水道事業特別会計	—	

(2) 個別意見

① 水道事業会計

資金剰余額が 2,338,706 千円となり、資金不足は発生しておらず、資金不足比率は算出されない。

② 病院事業会計

資金不足額が 452,886 千円となっている。これは、不良債務が前年度より 161,666 千円増加しており、依然として、資金的に厳しい経営状況下にある。

③ 下水道事業特別会計

資金剰余額が 105,733 千円となり、資金不足は発生しておらず、資金不足比率は算出されない。

(3) 是正改善を要する事項

病院事業会計については、前年度資金不足比率 8.6%が 8.8%となり、益々厳しい財政運営を強いられる結果となっている。

資金不足比率が 20%以上となった場合には国が定める経営健全化基準を超えることとなり、法定の経営健全化計画の策定と実施が必要な深刻な事態となることから、指標の改善に向けて、なお一層の経営努力が求められる。今後も経営の効率化や医療の質の確保に取り組み、収支改善が図られるよう強く要望するものである。

総括表① 健全化判断比率の状況（平成30年度決算）

Ver.30.00

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272060	大阪府	泉大津市	—	—	11.9	68.2

(単位:%)

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.67	17.67	25.0	350.0
16,640,905	1,153,999	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(単位:%)

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成30年度決算）

Ver.30.00

団体名 大阪府泉大津市

会 計 名	実質収支額	(分母比)
一般会計	339,612	2.0
土地取得事業特別会計	0	
一般会計等に属する特別会計		
小 計	339,612	2.0
標準財政規模	16,640,905	100.0
実質赤字比率 (%)	-2.04	※

法 適用 企 業	会 計 名	(単位:千円)	(分母比)
法 適用 企 業	泉大津市水道事業会計	2,338,706	14.1
	泉大津市病院事業会計	-452,886	-2.7
法 非 適用 企 業	下水道事業特別会計	105,733	0.6
	合計	2,596,020	15.6
	標準財政規模(再掲)	16,640,905	100.0
	連結実質赤字比率 (%)	-15.60	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成30年度決算)

Ver.30.00

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当り の元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て られたと認めら れる繰上償還金 (3①表「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたたど認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に類する 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の特 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基礎財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基礎財政需 要額	⑪ 密度補正により 基礎財政需要額 に算入された元 利償還金及び元 金償還金(ただし、 ④～⑦に係る ものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成28年度	3,039,409		21,390	1,581,513	261,177	373,298	291	896,956	634,968	1,685,641	197,719
平成29年度	2,976,926		21,390	1,579,456	268,203	371,367	242	894,170	622,498	1,811,694	197,083
平成30年度	2,809,814		21,390	1,593,818	134,894	340,407	242	865,697	588,673	1,795,575	196,773

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額	⑮ 地方税法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
平成28年度	12,109,256	3,408,705	1,014,416		13.28520	11.9
平成29年度	11,906,955	3,464,018	1,198,377		12.14041	
平成30年度	12,208,077	3,278,829	1,153,999		10.34039	

(参考)

	⑯の 内訳
平成28年度	40,391
平成29年度	40,410
平成30年度	40,784

PF1事業に係る債務負担行為の(省令第1号)

いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために、行なった債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)

国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に充てる資金(省令第3号)

地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受け、ために支払う買付料(省令第7条第4号)

社会福祉法人が施設建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第5号)

地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受け、ために支払う買付料(省令第7条第4号)

損失補償又は保証に係る債務の履行を受ける経費の支出(省令第6号)

地方公共団体以外者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)

地方公共団体以外者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)

その他これらに類するものと認められるもの(省令第8号)

利子訓練に係るもの(政令第12条第4号)

総括表④ 将来負担比率の状況 (平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名

大阪府泉大津市

将来負担額

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方独立行政法人			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等 (相互補償、借託、貸付)		
29,472,171	2,436,979	18,415,919	1,164,457	2,735,224	405,755	0	405,755	0	0	0
210	17	131	8	20	3		3			

(単位:千円)

(分母比)

充当可能財源等

充当可能基金	充当可能 特定歳入	標準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
5,677,417	8,877,816	8,145,187	30,484,307
40	63	58	217

(単位:千円)

(分母比)

将来負担額 A	
54,630,505	389

充当可能財源等 B	
45,039,540	320

A - B	
9,590,965	68

将来負担比率 (%)

68.2

標準財政規模 C	118
16,640,905	

算入公債費等の額 D	18
2,581,021	

C - D	100
14,059,884	

参 考

経常収支比率の状況【平成30年度決算】

経 常 収 支 比 率	96.0 %
-------------	--------

- ・ 経常収支比率 … 普通会計における財政構造の弾力性をはかる指標

資金不足比率に関する算定様式

共通事項 法適用企業												2①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法適用企業														(14) 合計																		
地方公 共団体 コード	都道府 県名	市区町村名等	団体 区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅道 区分	法通	(1)					(2)	(3)		(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	標準財政規模 比(6)/x (%)																	
									a+b-c-d-e(-f)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業 費等 e	土地前受金 f (宅道)	算入地方債	g-h(-j)	流動資産 g	控除財政 h	控除額 i	土地評価差額 j (宅道)	地方債残高 (宅道)	長期借入金 (宅道)	令3条1項の 額+令4条の額	解消可能資金 不足額	資金不足額・剰余 額(連結実質赤字 比率)		資金不足額(資金 不足比率)	営業収益の額 -受託工事取 益の額	うち指定管理 者利用料金	k+l (宅道のみ)	資本+負債 k	PFI建設事業費等 のうち流動負債に 係るリース債務 l	事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)	繰越欠損金								
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	泉大津市病院事業会計	病院	1	法通	2,060,115	2,514,876	454,561					930,956	930,956																				1,991,553	-	-	-	-	-	-	12.0
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	泉大津市水道事業会計	水道	1	法通	269,081	438,149	169,068					2,607,787	2,607,787																											

共通事項 法非適用企業												2①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法非適用企業														(単位:千円)															
地方公 共団体 コード	都道府 県名	市区町村名等	団体 区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅道 区分	非通	(1)		(2)		(3)		(3')		(3'')	(3''')	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)	標準財政規模 比(8)/x (%)												
									歳出額	算入地方債	s=l-12-13- 14-15+16	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t				繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t	繰上充用金 t					
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	下水道事業特別会計	下水道	1	非通	4,124,786		4,230,499	4,230,499																													

共通事項 公営事業												事業別																														
地方公 共団体 コード	都道府 県名	市区町村名等	団体 区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	事業	事業別																																		
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***			
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	介護保険事業特別会計	介護保険	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***		
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	
272080	大阪府	泉大津市	3	16,640,905	駐車場事業特別会計	駐車場	事業	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***